

被災地における通信施設の復旧、復興の実態

2011年8月21日

電通労組

佐藤貞男

1. 通信施設の被害状況（3月13日現在）

- * 東北3県（岩手、宮城、福島）で385ビルが機能停止。41局所の流出、倒壊。
- * 65000本の電柱が倒壊し6300Kmのケーブルが引きちぎられる。
- * 固定電話サービス150万回線が不通。
- * 携帯電話基地局100局が倒壊、流出、6720局がサービス停止。
- * 東北では5割の通信が不通に。

2. 被災地に設置された通信設備

- * 特設公衆電話：3500
- * 衛星携帯電話と携帯電話：3000
- * 可搬型移動無線基地局車：30
- * 無料インターネット接続コーナー：約138箇所

3. 仮復旧について

- 被災地域が1回線でも使用ができて通信が可能であれば「孤立」していないと見なし【復旧】と規定している。今回は、4月末日をもって41局のうち5局を除いて復旧とした。（島嶼部の2局と原発緊急避難地域3局）
- 流出、倒壊したNTT交換所やビルの周辺に「ボックス交換局」（交換機と伝送装置をセットにした簡易なボックス）を設置して「復旧」とした。
- 本復旧は、各自治体の復興計画に基づき、沿岸部のビル設置も考慮しながら進めるとしている。

4. 復旧体制について

- ・ 全国の東日本、西日本からの通信機器の収集と労働者の派遣（連日 1万人）
- ・ 宮城：約2900名（固定系）
- ・ 岩手：約2400名（固定系）
- ・ 福島：放射能で津波被災地に入れず復旧作業には他県から支援なし、
- ・ 無線系（携帯電話）は東北全体で約4000名
- ・ 復旧、復興体制の問題点
 - NTT リストラによる会社分割、子会社化、業務委託による業務運営の一元的把握が妨げに。

- 復旧対策室を各県、グループ会社毎に立ち上げたが連携が悪い。利用者の視点では同じNTTグループなのに、携帯と固定（光とメタル）が別受付のため対応がバラバラな点で苦情が多発。
- 急ぎの復旧作業なのに、4月中旬頃から作業コストの話が現場で出されたり、支援に来ている各県会社の修理件数を競わせたりと作業している労働者を追い込んでいる。
- 「東北復興推進室」が本社組織として仙台に設置されるも、子会社からの出向で労働者を集め、労働条件は出向元でという「偽装請負」的対応。
- メタル通信から光通信へのシフトのなかで、停電時対策が施されていないため、通信不能に。メタル通信（黒電話）は、局給電（NTTビルの交換機からDC48Vを供給）のため停電時でも使用可能だが、光通信は、回線終端装置（ONU）に100Vの商用電源が必要のため、使用できない。
- 公衆電話：市街地では500m四方に一台、その他は1km四方に1台の設置基準。月4000円収入のない公衆電話の撤去。学校、病院等からの撤去。
2010年3月末時点で公衆電話総数は28万3161台。2000年3月末時点の73万5812台と比べれば38.5%でしかない。大体三分の一までに減少。
公衆電話は、交換機側で「優先接続設定」されている。一般固定電話より接続しやすくなっている。今回の震災では、数が圧倒的に少ないことと、ビルが破壊したので十分な機能を果たせなかった。
- NTTビル自体の老朽化が進行していて、交換局、中継局も震災後の復旧が長時間となった。停電対策についても現在は24時間バックアップシステムのみのところが多くて商用電源が復旧するまで使用できないエリアが拡大した。
- 災害復旧手当（7000円/日）の5月末打ち切りと原発事故警戒区域での危険手当としての災害復旧手当倍の14000円。
- 原発事故緊急避難地域での作業についてNTT富岡ビル（警戒区域内／第1原発から9km）での復旧作業。東電社員（放射線担当者）を立ち合わせて放射線管理をしながら実施。防護服や手袋が作業途中破れても作業を続行。防護服の裾が破れ足に高濃度の放射性物質を帯びた土が付きガイガーカウンターのメーターが振り切れる状態で作業。
- 警戒区域内での作業について、30km圏外は「一般作業」として扱う。
- 30km圏内は、必要性和政府等からの要請があれば実施。
- 作業時被曝線量の年間20mSv（月間：2mSv、日：0.1mSv）としている（会社説明）

5. 組合の要求

- 震災からの復興に向け、企業の社会的責任を明確にし、利益を社会的に還元すること。
- NTTが推進してきたひかり電話（停電で全く使用できず）、携帯電話（電池切れや輻輳対策ほかで使用不可）、171（そもそも171にかけられず）が全く役に立たなかった。唯一固定の黒電話のみが役割を果たした。以上から通信の災害対策を根本的な見直すこと。
- 震災で被害を受けた通信設備などの復興に内部留保を大幅に解除し、工事等には地域の復興支援の為に地元の企業などを積極的に活用し、末端の労働者の生活を保障できるよう入札単価の下制限などを契約に盛り込むこと。
- 震災に伴い、グループ内企業、協力会社の労働者に、解雇、雇い止め、労働条件の切り下げを行わないこと。また早急な通信設備の復旧工事に対しても、大幅な雇用増を行うこと。
- NTTグループのビルなど建造物に被害が出ているので、社員、作業者の安全確保に万全を期し、復旧作業についても必要な休息や、安全措置を行い、業務災害や過労死などを未然に防止すること。
- NTT「構造改革」を撤回し、退職再雇用を強要する雇用選択制度を廃止すること。
- 見せしめ遠隔地・異職種強制配転された労働者を直ちに地元に戻し復旧、復興活動に従事させること。